

ブラジルの財政政策の現状と見通し

2015年6月10日

<ルセフ政権について>

2010年の大統領選挙で勝利したジルマ・ルセフ大統領は、第1期政権では生活扶助制度「ボルサ・ファミリア」などの拡張的な財政運営を行ったことから、財政収支の悪化を招きました。2014年の大統領選挙においても、低所得者層へ配慮した所得再分配を訴え「ボルサ・ファミリア」継続を公約に再選しました。しかし、財政・景気の悪化に歯止めが掛からず、金融市場ではブラジルの財政への懸念が高まりました。そこで2015年1月に発足した第2期ルセフ政権は、経済・財政再建に向けて方針を大きく転換し、財政健全化に全力で取り組むことを最優先することになりました。

<ブラジルの財政健全化策の概要>

政府は、かつて財務省国庫局長を務め政府債務削減を行った経験を持つレビ財務大臣を中心に財政健全化策を推し進めており、2015年のプライマリー・バランス(基礎的財政収支)を対GDP(国内総生産)比1.1%の黒字にしています。目標達成のため、電力補助金の削減、遺族年金や失業保険などの社会保障給付の抑制、工業製品、輸入品、燃料、住宅ローンに対する増税、金融機関への課税強化などといった施策を相次いで決定しました。

また、議会の承認を必要とする遺族年金や失業保険の支給厳格化などの項目については、国民生活にとって直接的な痛みを伴う理由により議会から強い反発を受けましたが、5月下旬に無事議会の承認を得られました。

財政健全化策の詳細

<歳出側>

| | 改善額 (10億レアル) | 対GDP比 |
|------------------------|-----------------|-------|
| 電力補助金の削減 | 9.0 | 0.2% |
| 遺族年金や失業保険などの支給要件の厳格化 | 14.5 | 0.2% |
| 2015年予算案可決までの予算執行の一部凍結 | 5.6 | 0.1% |
| 追加の予算執行の凍結(5/22発表) | 69.9 | 1.2% |
| 歳出削減策 | 99.0 | 1.7% |

<歳入側>

| | 改善額 (10億レアル) | 対GDP比 |
|-------------------|-----------------|-------|
| 工業製品に対する税の引き上げ | 0.4 | 0.0% |
| 輸入品に対する税の引き上げ | 0.7 | 0.0% |
| 燃料税の引き上げ | 12.2 | 0.2% |
| 住宅ローンに対する税の引き上げ | 7.4 | 0.1% |
| 金融機関の利益に対する税の引き上げ | 3.0 | 0.1% |
| 給与税等の減免措置撤廃* | 6.0 | 0.1% |
| 歳入増加策 | 29.6 | 0.5% |

*今後の議会の承認が必要

| | | |
|-----------------|-------|------|
| 合計(歳出削減策+歳入増加策) | 128.6 | 2.2% |
|-----------------|-------|------|

(出所)ブラジル政府の公表データを基に、大和投資信託作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

政府は同時にこれまでの歳入・歳出の実績から、今年度の歳入が当初予算から651億レアル不足する一方、義務的支出は48億レアル拡大するとし、2015年予算の修正を行いました。修正予算では、出張、衛生、防犯などの政府経費や成長加速計画(PAC)関連の設備投資予算も削減対象となり、総額699.5億レアル(対GDP比1.2%)の予算執行の凍結(支出削減)が見込まれています。

【2015年予算の修正概要】

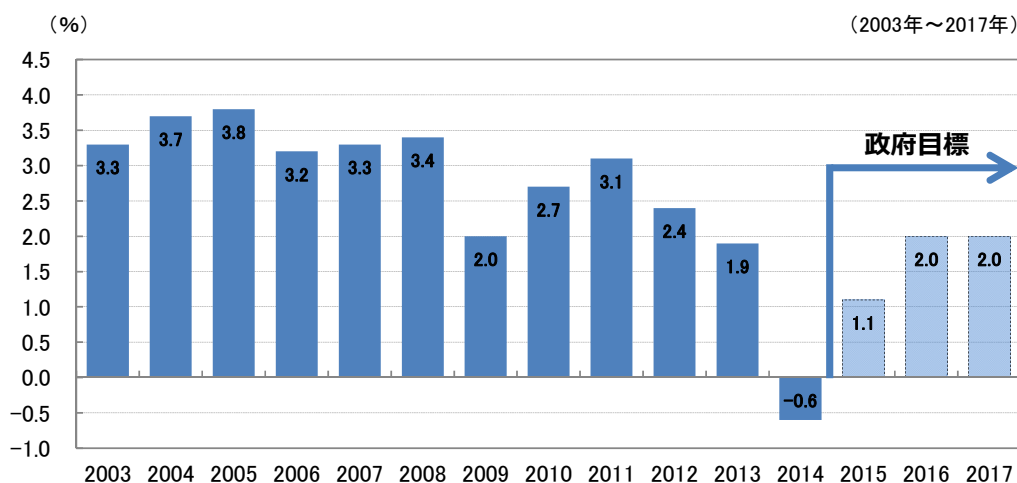
| 予算修正の内容(10億レアル) | 修正前 | 修正後 | 差額 |
|-----------------|-------|-------|-----|
| 歳入 | 1,223 | 1,158 | -65 |
| プライマリー支出 | 1,168 | 1,103 | -65 |
| 義務的支出 | 856 | 861 | 5 |
| 裁量的支出 | 312 | 242 | -70 |

| | 2015年 | 2016年 | 2017年 |
|----------------------|-------|-------|-------|
| プライマリー・バランス目標(対GDP比) | 1.1% | 2.0% | 2.0% |

(出所)ブラジル政府の公表データを基に、大和投資信託作成

ルセフ政権が進めてきた財政健全化策により、2015年には1,300億レアル弱(対GDP比2.2%)程度の財政収支の改善が見込まれています。

公的部門のプライマリー・バランスの推移(対GDP比)



(出所)ブラジル政府の公表データを基に、大和投資信託作成

<今後の見通し>

政府は財政健全化の必要性を訴え、全力を挙げて取り組んでいます。一部の格付会社はブラジルの取り組みを評価し、ブラジルのソブリン格付けを投資適格級に据え置きました。市場では財政に対する過度の懸念は徐々に緩和されると思われ、目標に沿った財政の改善が確認されれば、ブラジルへの投資魅力が高まると思われます。

財政健全化策は短期的には景気を下押しする側面がありますが、中長期的には投資家の信任回復に繋がり、金融市場の安定と実体経済の押し上げに働くと期待されます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会